

厚生労働科学研究費補助金
医療技術評価総合研究事業

患者／家族のための良質な保健医療情報の
評価・統合・提供方法に関する調査研究

平成 17 年度 総括・分担研究報告書
(H16-医療-027)

主任研究者 緒方 裕光

平成 18 (2006) 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

| | |
|--|---|
| 患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究 緒方裕光----- | 1 |
|--|---|

II. 分担研究報告

| | |
|--|-----|
| 1. メディア(図書・雑誌・テレビ)における医学・健康情報流通量調査 諏訪部直子, 磯野威, 泉峰子, 大橋ゆき子, 加藤恵子, 萩原美保, 藤沢靖子----- | 9 |
| 2. 患者図書室訪問調査報告 山口直比古, 牛澤典子, 真下美津子----- | 17 |
| 3. 市民への健康情報提供サービス調査研究班会議(拡大)の開催について; 報告 山口直比古----- | 25 |
| 4. 臨床医と患者間における情報交流の信頼性確保に関する研究 名郷直樹----- | 29 |
| 5. 臨床医に対する診療のための情報提供方法に関する研究 阿部信一, 武山由紀, 古関美津子----- | 45 |
| 6. 公共図書館における消費者健康情報サービスに関する調査研究 杉江典子, 野添篤毅----- | 53 |
| 7. 北米における健康情報サービスに関する研究: 公共図書館および表彰・助成事業に見られる 成功事例 酒井由紀子----- | 83 |
| 8. 情報コミュニケーション技術による患者を中心とした健康・医療の国家的情報基盤構築 HealthITに関する調査研究 野添篤毅----- | 105 |
| 9. 知識管理と保健医療情報システム 緒方裕光, 磯野威----- | 113 |
| III. 研究成果の刊行に関する一覧表----- | 127 |

平成17年度厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）
「患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法
に関する調査研究」班員一覧

（五十音順）

主任研究者

緒方裕光 国立保健医療科学院

分担研究者

阿部信一 東京慈恵会医科大学
磯野威 国立保健医療科学院
酒井由紀子 慶応義塾大学
杉江典子 駿河台大学
諏訪部直子 杏林大学
名郷直樹 社団法人地域医療振興協会 地域医療研修センター
野添篤毅 愛知淑徳大学
松島雅人 東京慈恵会医科大学
山口直比古 東邦大学

研究協力者

泉峰子 国立保健医療科学院
牛澤典子 東邦大学
大橋ゆき子 国立保健医療科学院
加藤恵子 国立保健医療科学院
古関美津子 東京慈恵会医科大学
武山由紀 東京慈恵会医科大学
萩原美保 国立保健医療科学院
藤沢靖子 杏林大学
真下美津子 国家公務員共済組合連合会

I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）
総括研究報告書

患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法
に関する調査研究

主任研究者 緒方裕光 国立保健医療科学院研究情報センター情報評価室長

研究要旨 目的：現在大量の保健医療情報が多様な媒体を通じて発信されており、それらの有効性や信頼性などはその情報の利用者の判断に依存している。本研究は、患者／家族（医療消費者）のための、身近で信頼性の高い保健医療情報サービスの構築を目的とする。方法：平成17年度では、主に以下のテーマについて検討を行った。1)メディアにおける保健医療情報の流通量の調査、2)患者図書館における情報サービスの実態調査、3)臨床医と患者間の情報交流の信頼性確保に関する検討、4)臨床医に対する診療のための情報提供方法に関する調査、5)公共図書館における消費者健康情報サービスに関する調査、6)北米における健康情報サービスに関する事例調査、7)情報コミュニケーション技術による患者を中心とした健康・医療の国家的情報基盤構築に関する調査、8)知識管理と保健医療情報システムに関する調査、である。結果：保健医療情報利用者のニーズや媒体の多様化傾向を示しているが、現状では情報の内容についての標準化や信頼性確保など未解決な問題が多いことが分かった。結論：患者／家族（医療消費者）の保健医療情報に対するニーズはきわめて高いが、必ずしも信頼性の高い情報のみが提供されているわけではない。情報媒体を含めたシステムの効率化のみならず、その内容の信頼性の確保が今後の大きな課題である。

分担研究者

名郷直樹 社団法人地域医療振興協会
地域医療研修センター
野添篤毅 愛知淑徳大学
杉江典子 慶應義塾大学
阿部信一 東京慈恵会医科大学
酒井由紀子 慶應義塾大学
山口直比古 東邦大学医学
諏訪部直子 杏林大学
松島雅人 東京慈恵会医科大学
磯野 威 国立保健医療科学院

A. 研究目的

現在大量の保健医療情報が多様な媒体を通じて発信されているが、一般にそれらの有効性や信頼性などはその情報の利用者の判断に依存している。流通する情報の量が増えるほど誤った情報を入手する可能性（情報リスク）や、インターネット環境の違いによる情報格差の拡大がますます大きな問題となる。本研究では患者や家族が必要とする保健医療情報に関して、一定の信頼性のもとに利用できる情報源の構築と情

報提供方法の確立のための研究を行う。

B. 研究方法

保健医療情報に関して、1)情報提供、2)情報評価、3)情報統合化、といった側面から、文献調査、アンケート調査、訪問調査などの方法により、主に以下の点について検討した。①メディアにおける保健医療情報の流通量の調査、②患者図書館における情報サービスの実態調査、③臨床医と患者間の情報交流の信頼性確保に関する検討、④臨床医に対する診療のための情報提供方法に関する調査、⑤公共図書館における消費者健康情報サービスに関する調査、⑥北米における健康情報サービスに関する事例調査、⑦情報コミュニケーション技術による患者を中心とした健康・医療の国家的情報基盤構築に関する調査、⑧知識管理と保健医療情報システムに関する調査、などである。

(倫理面への配慮)

倫理面への配慮を十分に行い、既存資料の調査および対象者への調査を行った。

C. 研究結果

1. メディアにおける保健医療情報の流通量の調査

マスメディアから発信される情報は我々の生活に密着し影響を与えている。それらのうち医学・健康に関する情報（以下医健情報）の量を把握するために、平成16年度に図書・雑誌・テレビにおける調査を行った。今年度は引き続き新聞・ラジオで発信される医健情報の流通量調査を行った。

まず、新聞記事の総面積に占める医健関

連記事の面積の割合は各紙とも2%であった。また、広告については、各紙の医学・健康関連広告（以下医健広告）のカテゴリ別件数、面積、総面積に対する割合は朝日3.1%、毎日4.4%、読売4.7%とわずかなが開きがあった。ラジオに関しては、2005年7月1日から9月30日（92日間）の3ヶ月に16局で放送された全放送時間は1,991,209分（33,186時間49分）、番組数は31,057番組であった。そのうち再放送を含む医学・健康関連番組（以下医健番組）は27,550分（459時間10分）、1,213番組であった。医健番組が全体に占める割合は時間で1.4%、番組数で3.9%であった。この結果から単純計算すると、年間の医健番組の放送時間は1,836時間40分、番組数は4852番組と推定される。

2. 患者図書館における情報サービスの実態調査

前年度の調査に引き続き、大学、病院など設置母体の異なるいくつかの施設を実際に訪問、インタビュー調査を行い、より現実に則した実態を知り得た。訪問調査を行ったのは、大学（附属病院に設置された患者図書室および大学附属図書館）3施設、病院8施設、合計11施設であった。訪問調査は平成18年1月19日から2月9日までの間に、2チームに分かれて分担して実施した。その結果、明らかになった問題点として、まず、提供する情報の種類に関して、医学の専門書のみを情報として提供するか、一般書（娯楽書）も含むかにより、スタッフと選書などに関して、患者図書室の運営方法に大きな違いが出てくることが明らかになった。また、今回訪問調査を行った病院は、ほとんどが病院側からの提案によって設置され

たという経緯をたどっているが、それでも多くの病院ではほとんど予算の無い状況で運営されている。さらに、多くの患者図書室では、その運営の大きな部分をボランティアにたよっている。今回の訪問調査では、多くの施設においてそのボランティア組織がしっかりとしていることが明らかになった。

平成18年1月には、本研究班の拡大会議として、市民への健康情報提供サービスのために医学（病院）図書館、公共図書館その他の情報サービス提供団体が集まり、今後の各グループの連携を図るためのネットワーク創りを目指して現状と問題点を検討した。その結果、各分野を横断してのネットワーク作りをめざして、連絡事務局の設置とメーリングリストの立ち上げが確認された。

3. 臨床医と患者間の情報交流の信頼性確保に関する検討

1)内服薬の治療効果について複数の情報提供方法によって服薬の希望がどのように変化するかを明らかにするため、また、2)薬の効果の指標についての講義の前後で服薬希望がどのように変化するかを明らかにするため、EBMに関する1時間の講演会の出席者（医療従事者、患者を含む）を対象として、講演前後の服薬希望度説明変数を従属変数、情報提供方法、対象者の属性（医療従事者か否か、年齢）、介入、を説明変数とし、自記式アンケートによる調査を行った。

4. 臨床医に対する診療のための情報提供方法に関する調査

臨床医にとってより有効な情報サービスのあり方について検討することを目的に、臨床現場での情報提供サービスに関する調査を行った。疑問内容は、腎臓・高血圧に関連したものではあるが、主題範囲は多岐に亘り、診断に関するものが多かった。なお、各疑問のカテゴリーは医師自身の依頼票への記入による分類である。次に、これらの疑問に関する情報検索を行った。今回の調査では、文献情報の提供を優先し、医学中央雑誌WEB版とJMEDPlusでの検索を第一選択、次にMEDLINE（OVID）を検索した。補足的に、UpToDateや今日の診療（イントラネット版）の関連情報も調査した。今回の調査では、専門性の高い診療科を対象に行ったが、前年度に調査した総合診療部での結果と同様に診断に関する依頼が多く、求められる情報の範囲も基本的なものから専門的なものまで幅広い疑問が示された。また、提供された情報は4割が「適当」または「やや適当」との評価だが、それらによって診療行為が変わったとの回答はなかった。情報の有益性や満足度はある程度高かった。

5. 公共図書館における消費者健康情報サービスに関する調査

一般の人々が病院情報を探すための二次資料としてどのようなものが、どの程度出版されているのか、どのような傾向を持っているのかを量的に把握すること、そしてそのうち近年特に出版が目立っている「病院ランキング本」の評価を行うことを目的とし、過去20年に出版された病院情報を探すための二次資料の傾向の分析と、過去5年間に出版された病院ランキング本の内容

の評価を行ってきた。その結果、主に以下の点が明らかになった。①病院情報を探すための二次資料は近年増加している。②病院ランキング本の出版者や編著者は専門家ではなく、病院情報を得たと考えられる参考文献が不明である。③ランキング順位を決定するためのプロセスの詳細が十分には示されていない。④ランキングを決定するための調査内容、ランキングの判断材料、が一定でない。⑤記載内容には、ランキング情報中心のものと、その他病院に関する情報を盛り込んだものがある。⑥調べるツールとしての利用が意図されたものと、調べるための手段をあまり用意していない単なる情報源として作成されたものがある。

また、一般の人々が日常どのような医学・医療情報を必要としているかを質問回答事例データベース“教えて!goo”に寄せられた乳がんに関する質問について分析した。その結果、約半数の質問が乳がんという病気についての知識の不足から起こったものであった。また検診を受けた人が検診後に起こる不安からの質問も多数認められた。乳がん患者からの質問は特定の治療法、治療薬、代替療法、健康食品などについての具体的な情報を必要とするものであった。質問者については本人からが圧倒的であった。

さらに、医学、医療分野の情報提供に対して特色ある取り組みを行っている図書館のうち、富山県立図書館と市川市立図書館に対して訪問調査を行い、医学や医療分野の情報提供の実態について聞き取りを行った。その結果、富山県立図書館による医学や薬学分野の情報提供は、地域の歴史の中

で醸成された利用者のニーズに応える図書館の姿勢とその継続の上に実現しているものであることがわかった。

6. 北米における健康情報サービスに関する事例調査

公共図書館での健康情報サービスは、助成事業として特別に力を入れた図書館はもちろん、それ以外でも一般向け資料の充実や近隣の医学図書館との連携、リーダーシップを発揮する図書館員の存在などにより、比較的規模の大きな図書館ではある程度実施されていることがわかった。また、表彰・助成プロジェクトの成功事例からは、公共図書館の参画が多いが、地域によっては拠点医学図書館や古くから一般に開放されている医師会の図書室などが健康情報サービスの中心になっていることがわかった。また、プロジェクトの主軸として共通に見られたのは、図書館員、一般利用者および医療関係者を対象とした教育研修事業、Webサイト構築、特定地域や利用者グループへの重点サービス、広報やマーケティングの重要性である。

7. 情報コミュニケーション技術による患者を中心とした健康・医療の国家的情報基盤構築に関する調査

Institute of Medicineの2000年の報告書以来、米国では安全なヘルスケア・システム実現を目指して国家規模の健康情報基盤NHIIを基軸とした積極的な取り組みがなされてきた。NHIIは地域の健康情報ネットワークLHIIを結合し、州レベルのネットワークRHIIが形成され、全国的な健康情報基盤として確立していく。ここで情報

伝達のツールとして情報コミュニケーション技術をヘルスケアに応用したHealthITの考え方が構想された。HealthIT構想では患者を中心とした電子医療記録の普及をこの10年間に達成することを目標として戦略計画が立案された。このための調整機関としてONCHITが設けられ、構想実現のためのシステムの相互運用性の考えが導入された相互運用性の実現のためには、認定を受けたEHR、調和のとれた標準・規格、協調を保った情報交換の3つの視点が最良のアウトカムを生むとした。医療研究・品質庁AHRQはHealthIT実現のための研究支援を積極的に推し進め、約100のプロジェクトを支援し、情報センターを設立している。

8. 知識管理と保健医療情報システムに関する調査

海外における具体例として、ルーアン大学病院センターでは、1995年に保健医療分野におけるフランス語のカタログ・インデックス・システム(Catalogue et Index des Sites Médicaux Francophones、以下CISMeF)をウェブ上で開始した。このシステムの利用者は、保健医療専門家および一般公衆にまで広がっている。CISMeFでは、一定の評価基準(例えば、情報源、記述方法、情報開示、情報更新などによるスコア)にしたがいインターネット上の情報の質を評価し、その基準を満たす情報源のみを利用している。CISMeFではDCMI(The Dublin Core Metadata Initiative)などのメタデータ要素を用いている。実際の検索では、独自に開発されたDoc'CISMeFとよばれる検索ツールを用い

て、アルファベット、テーマ別、情報源の種類、用語などによる高度な検索が可能である。

また、WHOにおける知識管理は、「知識」と「活動」との間のギャップを埋め、知識の生産、共有、応用などにより世界の保健状況を改善することを目的として、以下のようなテーマに取り組んでいる。すなわち、①大量の情報へのアクセスの改善、②知識を政策や活動へ反映させること、③経験的な知識を有効に利用すること、④先進的な情報通信技術の保健システムへの応用、⑤各国における知識の有効利用のための環境作り、などである。

D. 考察

1. メディアにおける保健医療情報の流通量

これまでに国内のマスメディア、つまりテレビ・ラジオ・図書・雑誌・新聞で発信されている保健情報の量を計測してきた。その結果、流通している全体量からみて出版物は6~10%、放送は14~33%が占めているのみで、当初予想していたよりも少なかった。しかし健康は多くの人が興味を持つテーマであり、マスメディア情報が健康に与える影響は大きいと考えられる。マスメディアは難解な医学をわかりやすく、おそらく人々に伝える役割を担っており、その有用性は専門家も認めている。ただし放送で発信される情報は一過性が強く、受け手は受動的であり偶然情報を得ることも多い。巷にあふれるこのようなマスメディアの健康情報を補完するべく、これからは信頼性が高くわかりやすい情報提供システムを整備し構築していくことが必要である。

2. 患者図書館における情報サービスの実態

今後の課題として、患者図書室をいくつかの類型に分類し、その種類によって持つべき機能や施設等の設備、人的資源の必要性等について基本的な考え方を構築する必要があると考えられる。また、資料の選定については、現在の日本国内には明確な基準が存在しないが、組織的に推薦図書リストを作成できるような仕組みが考えられるべきであろう。資料の選定には知識と経験が必要であり、医師や看護師など医療専門職のアドバイスを受けるにしろ、医療専門職にもバイアスがかかっている可能性もあるので注意が必要である。これらの問題点をふまえて、今後患者図書室設置のための指針となるようなガイドラインの作成が求められる。

3. 臨床医に対する診療のための情報提供方法

今回の病棟での調査結果を元に、今後は同じく腎臓・高血圧内科の外来での調査を行う予定で、主任教授や関係医長等と検討を行っている。今後の外来での調査では、非常勤の医師を含む全医師への周知に努め、調査依頼や情報パケットの授受方法の再検討、評価票の項目や回収方法の見直し等を行右予定である。それらの結果と今回の病棟調査とを併せて、以前の総合診療部での調査結果等との比較により、診療現場における有効な情報サービスのあり方についてさらに研究を進めたい。

4. 公共図書館における消費者健康情報サ

ービス

市民の情報ニーズに対応するように、病院情報を探すための情報源の出版点数は増加しているが、今回用いた評価項目による病院ランキング本の評価結果に限って言うと、いずれも専門家が製作していないことや、図書中の記載内容からランキングを決定する調査の設計が果たして妥当であったのかどうかの判断が難しいことなど、内容の質に対する不安材料もみつかった。また調査手法や調査内容、ランキングの材料などは多様であり、それらを記載内容から十分に把握することは難しい。以上のようなことを理解した上で、これらの情報源を利用する必要がある。

インターネット上には質の異なるサイトが混在し質問者にとってはそのサイトの質の判断が困難なものと考えられる。これを解決するためにはMEDLINEplusのような評価済みサイトのみを掲載した消費者健康情報ポータルサイトが必要である。また、検索エンジンによって数多くのサイトが検索されたり、種々の関連すると思われるウェブサイトに紹介されたときに、消費者が自分で情報源を評価できるためのガイドラインも必要となろう。

5. 北米における健康情報サービスに関する事例

日本における一般向け資料の分析は本研究班で実施中であるが、北米と比較して質量ともに不足していることが予測されていて、出版業界などへの提案が必要となるであろう。しかしながら、医学図書館との連携やリーダーシップを発揮する図書館員の手導でサービスの可能性が広がることや、

成功事例に見る教育研修事業などの重要性は、これから健康情報サービスを推進しようとしている日本の図書館界に具体的な示唆を与えてくれている。

6. 情報コミュニケーション技術による患者を中心とした健康・医療の国家的情報基盤構築

HealthITの考えを一般の人々に浸透させ、相互運用性を実現するためにシステム・インタオペラビリティ委員会CSIがNLM内に設置され、勧告が出されている。米国では、このような数多くの積極的な取り組みによりNHII, HealthITの構想は実現への道を着実に踏み出しているといえる。この構想のゴールは、国立がん研究所(National Cancer Institute: NCI)の所長Andrew von Eschenbachが言う、“適切な時に、適切な場所で、適切な理由をもって、適切な費用で、適切な治療を必要な患者が受けることができ、そして良いアウトカムを得られる、”という質の高いヘルスケアの実現にある。

7. 知識管理と保健医療情報システム

保健医療情報における知識管理は、主に①信頼性の高い情報を収集・蓄積すること、②そこから必要な情報を系統的に検索・抽出すること、③それらを保健医療に関する活動や意思決定に有効に利用すること、などをテーマとしている。そしてこれらの活動においては最新の情報通信技術(ICT)を利用することが特徴である。この知識管理を応用した情報システムには、主に3つの利用目的が考えられる。すなわち、①根拠に基づく保健医療、②一般公衆または患者

への情報提供、③教育訓練への応用、である。とくに、①と②に関しては、大量に蓄積された様々な情報と保健医療に関する何らかの行動・意思決定とをシステムティックに結ぶ役割を持っているといえる。海外の事例では、CISMeFはフランス語圏の情報に関する知識管理の一例であり、WHOの活動はグローバルな視点からの知識管理であるが、両者に共通する課題は、各国のデータベースやネットワークとの協力関係を必要とする点である。このことは、インターネットや最新のICTを有効に利用するためには、国や言語に関する境界を取り払う試みが重要であることを意味している。

E. 結論

本研究の結果、一般公衆における保健医療情報に対するニーズはきわめて高く、かつきわめて大きな多様性が存在していることが分かった。これらのニーズに応えるためには最新の情報通信技術を利用して保健医療全般の情報に関する効率的な情報システムを構築する必要がある。このようなシステムの構築にあたっては、既存の医学関連の図書館ネットワーク構築、人材養成、予算の確保といった様々な課題が挙げられる。しかし、効率的な情報システムは一般公衆と保健医療専門化との区別なく様々な利用者(医療情報消費者)にとって有効な情報源となりうるであろう。米国をはじめとする海外の保健医療情報の利用や供給に関する現状はきわめて貴重な参考事例となる。一方、情報提供側についても、インターネットをはじめ様々な媒体が存在している。これらの情報源については、必ずしも信頼性の高い情報のみが供給されているわ

けではない。したがって、情報提供のための効率的システム構築だけでなく、情報の内容の信頼性の確保が今後の大きな課題である。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

II. 分担研究報告

平成 17 年度 厚生労働科学研究費補助金（医療技術総合研究事業）
患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究
（主任研究者：緒方裕光）

分担研究報告書

1.メディア(新聞・ラジオ)における医学・健康情報流通量調査

| | | |
|-------|---------------------|---------------------|
| 分担研究者 | 諏訪部直子 | （杏林大学医学図書館） |
| 分担研究者 | 磯野威 | （国立保健医療科学院研究情報センター） |
| 研究協力者 | 泉峰子、大橋ゆき子、加藤恵子、萩原美保 | （国立保健医療科学院研究情報センター） |
| 研究協力者 | 藤沢靖子 | （杏林大学医学図書館） |

I. はじめに

マスメディアから発信される情報は我々の生活に密着し影響を与えている。それらのうち医学・健康に関する情報（以下医健情報）の量を把握するために、平成 16 年度に図書・雑誌・テレビにおける調査を行った¹⁾。今年度は引き続き新聞・ラジオで発信される医健情報の流通量調査を行った。

II. 方法

本調査では、人々に健康や医学に関する知識・情報を与えるもの、与えられた情報によって人々が体に影響を及ぼす行動を取る可能性のあるものを医健情報として分析の対象とした。

1. 新聞

調査対象は日本の代表的な新聞である朝日、毎日、読売 3 紙で、2005 年 10 月 1 日～10 月 31 日の 1 ヶ月に発行されたものである。版はそれぞれ朝日新聞朝刊 13 版・夕刊 3 版、毎日新聞朝刊 13 版・夕刊 3 版、読売新聞朝刊 14 版・夕刊 4 版である。各紙の朝刊と夕刊を 1 ページずつ確認して医学・健康関連の記事と広告部分のコピーをとり、記事と広告は分けて分

析した。広告は、処方薬・市販薬・サプリメント・健康食品・健康器具・図書・雑誌・治験募集など関連するものを幅広くとった。新聞の情報量をどのように測るかについては議論の余地があるが、記事・広告ともに文字・写真・イラスト・図表など、様々な種類の情報が含まれ、情報密度がそれぞれ異なることから、単純にそれらが掲載されている部分の面積で求めた。

記事は件数と面積を分析し、広告については件数と面積のほか、「薬・サプリメント」「出版物」「機器・器具」「その他」という 4 つのカテゴリに分けて分析した。

2. ラジオ

インターネットの日刊スポーツ新聞社サイトが提供しているラジオ番組表を使い、医学・健康に関する番組（以下医健番組）を抽出した。抽出期間は 2005 年 7 月 1 日～2005 年 9 月 30 日の 3 ヶ月で、対象とした放送局は、関東地方の 16 局（NHK 第 1、NHK 第 2、TBS、文化放送、ニッポン放送、ラジオ日本、放送大学、NHK FM、TOKYO FM、J-Wave、FM ヨコハマ、NACK 5、BayFM、Inter-FM、ラジオ NIKKEI、WINJ）である。

昨年のテレビ番組調査と同じ基準のもとに、番組のタイトルと内容の記述から医療・医学・健康に関連するものを抽出し、番組数と放送時間、カテゴリを分析した。番組全体が医学・健康に関するもの以外に、番組の中でトピックのひとつとして取り上げられているものも対象とし、それらについては番組放送時間が30分以内は5分、31分以上90分以内は10分、91分以上は15分で計算した。また、NHK第1・第2で毎日数回定期的に放送される「ラジオ体操」は人々に知識を与えるものではないが、健康のために体操をするという行動につながるものなので抽出の対象とした。放送大学の講座でテーマが基準を満たしているものも分析対象として抽出した。

放送されている番組全体との割合を出すために、16局の全放送時間と番組数を算出したが、これは9月1日～7日までの1日平均をとり、7月から9月までの日数(92日)で乗じたものである。

抽出した番組を、その内容によって医学・健康、美容、食・栄養、レクリエーション、福祉、報道の6つのカテゴリに分けた。このカテゴリは昨年度のテレビ番組調査と比較可能とするために同じものを用いた。「レクリエーション」とは、厳密には医健情報とはいえないが、健康に効果があるものとして旅先やアクティビティを紹介するというもので、テレビ番組によくあるものである。内容によっては二つ以上のカテゴリに分類される番組もあり、その場合それぞれのカテゴリにカウントしたので、カテゴリごとの番組数を合計すると実際の番組数よりも多くなる。

Ⅲ. 結果

1. 新聞

2005年10月の1ヶ月に発行された朝日・毎日・読売新聞の総ページ数と面積は、表1に示すとおりである。いずれも全国紙なのでそれほど大きな差はないと考えていたが、実際は朝日1704ページ、毎日1240ページ、読売1672ページとなっており、最多の朝日と最少の毎日では464ページもの開きがあった。1ページあたりの面積は3紙とも1,938 cm²(51cm×38cm)で計算したので、総面積はページ数に比例する。

表1. 新聞総ページ数と面積
(朝・夕刊合計)

2005.10.1～2005.10.31

| | 総ページ数 | 総面積(cm ²) |
|----|-------|-----------------------|
| 朝日 | 1,704 | 3,302,352 |
| 毎日 | 1,240 | 2,403,120 |
| 読売 | 1,672 | 3,240,336 |
| 合計 | 4,616 | 8,945,808 |

1-1. 記事

各紙の医健情報記事の件数と面積、面積の全体に占める割合を表2に示す。全体の記事件数を数えることができなかったため、件数の占める割合は出せなかった。総ページ数には開きがあったが(表1)、医健関連記事の面積も同程度の割合で開きがあったので、総面積に占める割合は各紙とも約2%という結果になった。表1では、割合のわずかな差を示すために小数点以下2桁まで表示している。

表2. 医学・健康関連記事

※総面積に占める割合は、わずかの違いを示すために小数点以下2桁まで表示した。

| | 件数 | 面積 | 総面積に占める割合 |
|----|-----|---------|-----------|
| 朝日 | 197 | 66,959 | 2.03% |
| 毎日 | 170 | 48,307 | 2.01% |
| 読売 | 173 | 64,855 | 2.00% |
| 合計 | 540 | 180,121 | 2.01% |

1-2. 広告

各紙の医学・健康関連広告（以下医健広告）のカテゴリ別件数、面積、総面積に対する割合を表3に示す。総面積では最多であった朝日の医健広告の面積は171,002cm²で、読売の218,746 cm²より約47,700 cm²少なく、また総面積に占める割合は最少であった。各紙とも、薬・サプリメントの割合が最も多い点が共通しているが、数値は

朝日3.1%、毎日4.4%、読売4.7%とわずかだが開きがあった。医健広告の全体に対する割合は、朝日5.2%、毎日6.7%、読売6.8%で、全体では6.2%であった。このことから、日本の代表的な新聞には紙面の約6%を医健広告が占めているといえる。

図1～3に、各紙の医健広告の合計面積を分母とした各カテゴリの割合を示す。

表3. 医学・健康関連広告

| | カテゴリ | 件数 | 面積 (cm ²) | 総面積に占める割合 |
|----|----------|-------|-----------------------|-----------|
| 朝日 | 薬・サプリメント | 187 | 101,447 | 3.1% |
| | 出版物 | 105 | 14,512 | 0.4% |
| | 機器・器具 | 34 | 14,781 | 0.4% |
| | その他 | 68 | 40,262 | 1.2% |
| | 小計 | 394 | 171,002 | 5.2% |
| 毎日 | 薬・サプリメント | 185 | 106,629 | 4.4% |
| | 出版物 | 75 | 11,638 | 0.5% |
| | 機器・器具 | 44 | 21,252 | 0.9% |
| | その他 | 44 | 21,044 | 0.9% |
| | 小計 | 348 | 160,563 | 6.7% |
| 読売 | 薬・サプリメント | 264 | 151,455 | 4.7% |
| | 出版物 | 82 | 13,488 | 0.4% |
| | 機器・器具 | 59 | 25,908 | 0.8% |
| | その他 | 46 | 27,895 | 0.9% |
| | 小計 | 451 | 218,746 | 6.8% |
| 合計 | | 1,193 | 550,311 | 6.2% |

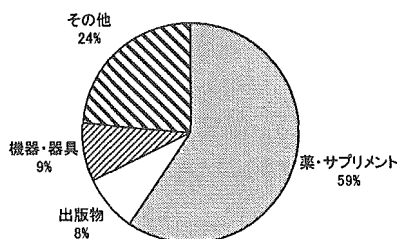


図1. 朝日新聞の広告カテゴリ

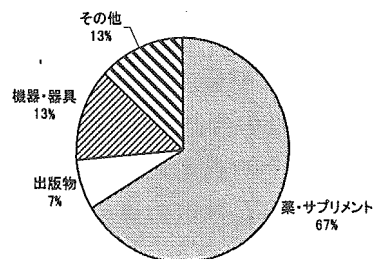


図2. 毎日新聞の広告カテゴリ

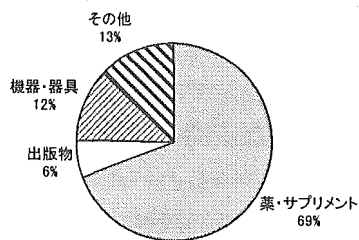


図3. 読売新聞の広告カテゴリ

2. 毎日と読売は各カテゴリとも割合が類似しているが、それと比較して朝日は薬・サプリメント、機器・器具の割合が少なく、その他が多いのが特徴であった。全体を合計すると図4の通りであるが、それほど大きな変化は見られなかった。

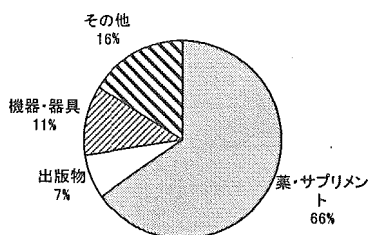


図4. 広告のカテゴリ (全体)

3. 1-3. 全体

表4は記事・広告の合計と、面積の割合を示す。朝日 7.2%、毎日 8.7%、読売 8.8%、3紙の合計は 8.2%であった。記事は各紙ともほとんど同じ割合だったので、ここで現れた数値の違いは広告量の差を示している。

4. ラジオ

2-1. 放送時間と時間帯

表5にラジオの放送時間と番組数を示す。2005年7月1日から9月30日(92日間)の3ヶ月に16局で放送された全

表4. 記事・広告の合計面積と総面積に占める割合

| | 件数 | 面積 | 新聞総面積に占める割合 |
|----|-------|---------|-------------|
| 朝日 | 591 | 237,961 | 7.2% |
| 毎日 | 518 | 208,870 | 8.7% |
| 読売 | 624 | 283,601 | 8.8% |
| 合計 | 1,733 | 730,432 | 8.2% |

表5. ラジオ放送時間と番組数

2005.7.1~2005.9.30

| | 分 | 番組数 |
|----------|-----------|--------|
| 全番組 | 1,991,209 | 31,057 |
| 医学・健康番組 | 27,550 | 1,213 |
| 医学・健康の割合 | 1.4% | 3.9% |

放送時間は1,991,209分(33,186時間49分)、番組数は31,057番組であった。そのうち再放送を含む医学・健康関連番組(以下医健番組)は27,550分(459時間10分)、1,213番組であった。医健番組が全体に占める割合は時間で1.4%、番組数で3.9%であった。この結果から単純計算すると、年間の医健番組の放送時間は1,836時間40分、番組数は4852番組と推定される。

番組開始時刻を3時間ごとの時間帯別に分けたところ(図5)、午後7時から午後10時までの間に開始する番組の割合が最も多く32%を占めており、次に多かったのは午前4時から午前7時で20%であった。テレビでいえばゴールデンタイムと言われる時間帯と早朝に多いことから、比較的高齢者をターゲットにしているのではないかと考えられる。逆に少なかったのは午後10時から午前1時の2%、午前1時から午前4時の1%であった。いずれも深夜の時間帯であり、このことから健康情報は夜更かし傾向のある若者向けではないことがわかる。また、午後4時から7時までの3%も少なく、ゴールデンタイムをはさむ時間帯が少ないことがわかった。

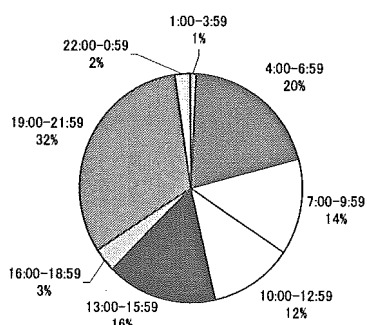


図5. 番組開始時間帯の割合

2-2. 放送局ごとの番組数と放送時間

放送局ごとの分析の結果、16局のうち3局（FMヨコハマ、Inter-FM、WINJ）では医健番組がまったくないことがわかった。残りの13局の番組数と放送時間は図6に示すとおりである。放送時間が最も長いのは放送大学の10,841分、次にラジオNIKKEI

の7,355分が続く。短いのはBay-FM45分とニッポン放送75分であった。番組数が最も多いのはラジオNIKKEIの379番組でNHK第2の300番組が続く。放送大学は番組数が196と3番めである割に放送時間が最も長く、NHK第2は番組数が多い割に放送時間が短いという特徴があった。

2-3. カテゴリごとの番組数と放送時間

医健番組をカテゴリごとに分けた内訳を図7に示す。医学・健康と福祉がほとんどを占め、美容、食・栄養、報道は極端に少なく、レクリエーションはひとつもなかった。図8は放送時間帯別のカテゴリ内訳である。絶対数が多いため、医学・健康はほとんどの時間帯で多くなっているが、午後4時から7時までと午後10時から午前1時までの間は医学・健康が極端に少なく福祉の方が上回っていた。

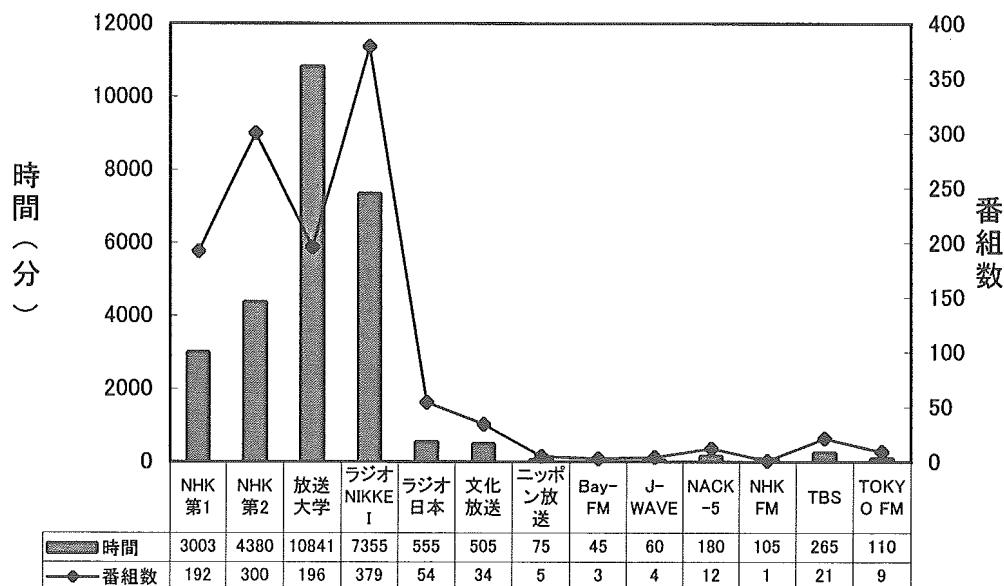


図6. 放送局ごとの番組数と放送時間

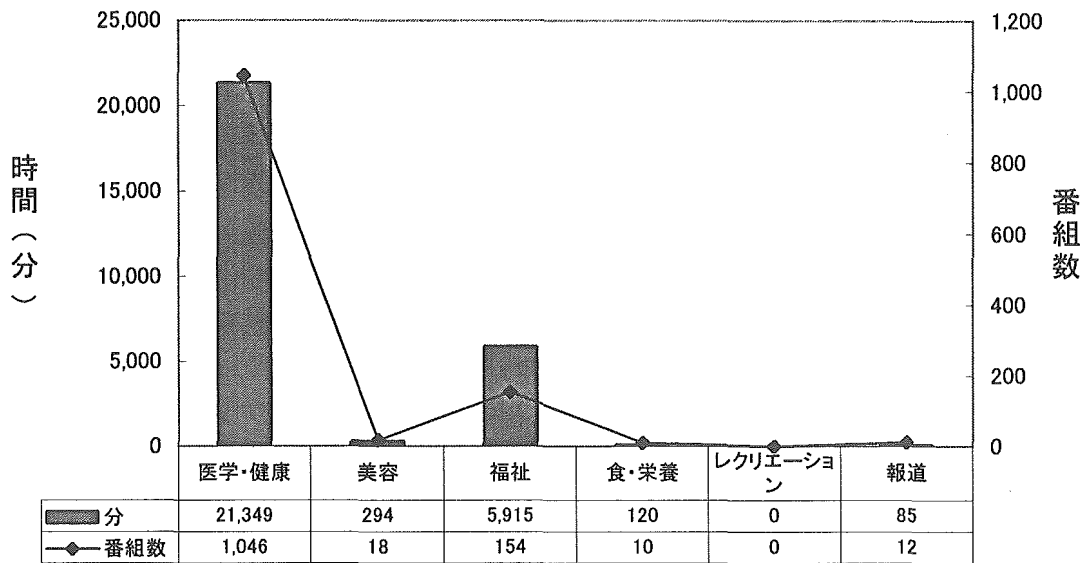


図7. カテゴリごとの番組数と放送時間

時間帯別の番組カテゴリ

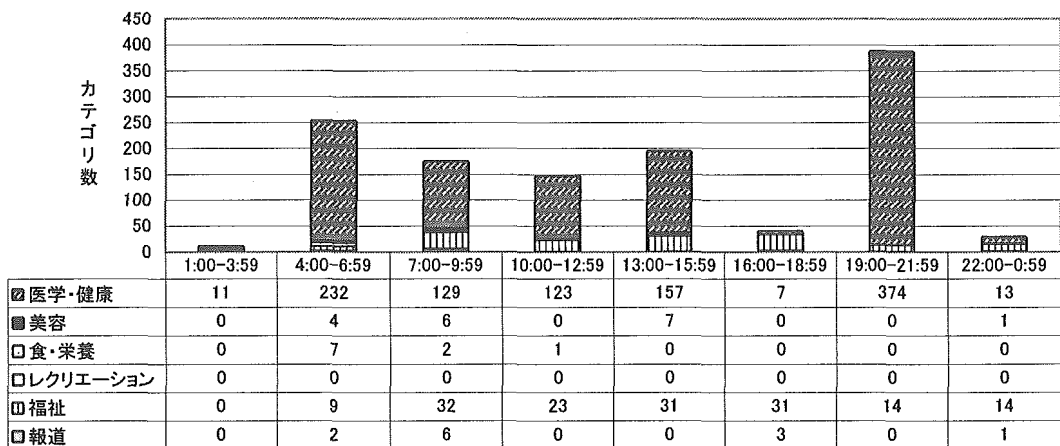


図8. 時間帯別の番組カテゴリ

2-4. 専門家、学生向けの番組

データを抽出する過程で気づいたことは、学生向け講義や専門家向け番組が多いということである。学生向けというのは主に放送大学の講義であるが、テレビ番組調査では視聴に特別な機器が必要という理由で分析に加えていなかったものである。専門家向けとは、ラジオ NIKKEI で放送される「日

産婦医会アワー」「メディカルダイジェスト」「歯科医の時間」など製薬会社や医学会が医師向けに放送しているものである。これらはテレビ番組調査にはなかった種類のもので、ラジオの特徴であるといえる。このようなものがどのくらいあるのかを示したのが表6である。医健番組を占める割合は専門家向けが 23.2%、講義は 40.7%を占

表6. 専門家向け番組と講義

| | 時間(分) | 番組数 | 医健に占める割合 |
|-------|-------|-----|----------|
| 専門家向け | 6,384 | 349 | 23.2% |
| 講義 | 11201 | 208 | 40.7% |

めている。これらは、厳密には一般向けの番組ではないので、分析から除外することも考えられるが、チャンネルを合わせれば誰でも聞けるといいうことで本調査には含めた。

IV. 考察

新聞では記事で約 2%、広告で約 6%、合わせて約 8%が医健関連であった。昨年度に行なった調査のうち、紙媒体の出版物では図書の約 6%、雑誌の約 10%が医健関連であった。これらのことから、日本の出版物のうち、1 割弱が医健関連であることがいえる。これは出版物全体の 10 分の 1 にすぎないので大多数とはいえないが、他にも分野は多数存在することを考えると、医健関連情報は多いといえる。ただしこの中には新聞広告が多く含まれ、さらに雑誌、図書にも広告的性格の強いものや、科学的な根拠のないものが多数含まれているため、出版物が必ずしも信頼できる情報源とは限らない。出版物の中で信頼性の高いもの、あるいは一般の人々にとって有益なものがどのくらいあるのかはまだ明らかになっていない。今後その点についての調査が行われ、不確かな情報がどれだけ流通しているのかを把握すると共に、一般向けの健康情報図書リストなど、信頼できる情報提供の仕組みが確立されることが望まれる。

出版物の中でも客観的で信頼性が高いと考えられる新聞記事の量は 2%にすぎない。それは新聞が速報性を重視しコンパクトにまとめた情報を伝える媒体であるためと考えられる。しかし、たとえ正しく信頼でき

る情報であったとしても、簡略すぎるために時として読者にとっては十分とはいえない場合もある。不十分な情報を補うために、読者はさらに別の情報源にあたる必要もあるだろう。このような点から見ても、読者を信頼できる情報へ導くことのできる何らかのシステムが求められる。

ラジオの特徴は、①医健番組の放送時間の割合が 1.4%と少ない。②ゴールデンタイムと早朝に放送開始の番組が多く、逆に深夜は少ない。③医学・健康、福祉関連が多く、美容、食・栄養、報道は少ない。レクリエーションはない。④専門家による講義や専門家向けの番組が多い、ということであった。テレビ調査の結果では、①放送時間の割合は 3.3%。②午前 7 時～午後 4 時までが最も多く 18%～22%とほぼ同じ割合で推移し、早朝は 8%とあまり多くない。③多い順から医学・健康、美容、食・栄養、福祉、レクリエーション、報道となる。④専門家向けの番組はない、であった。グルメ・旅・美容など視覚に訴えることができる娯楽情報番組が作りやすいのはテレビの特徴であるし、一方ラジオには視覚に頼らない分言葉に重点を置き、内容がわかりやすくして高齢者にも優しいという特徴がある。情報伝達を聴覚に頼るラジオでは内容そのものに集中しやすいせいか、一般の人に医学の専門的な情報をわかりやすく伝える番組や専門家向けに作られた番組が多く、テレビのように煽情性、意外性を売りにする娯楽情報番組はほとんどなかった。いずれにしてもテレビ、ラジオ共にそれぞれの特性を生かした番組が作られ、ターゲットを絞って放送時間が設定されている。

石垣らの調査によると、40 歳以上 69 歳以下の女性を得る健康情報の情報源は多い順にテレビ、新聞、雑誌、友人となっていた²⁾。この結果を見る限り、自ら情報を探し求めるといよりも、家に居ながら身近